

地方公共団体の収支改善取組事例等について (令和4年度)

令和5年8月
財務省理財局 計画官室

目 次

1. 収支改善取組事例

① 収入増加策

- 創業支援、移住促進事業（廃校舎IT拠点へ）
【宮城県気仙沼市】 東北 …… 2
- 市有財産の有効活用等による収入範囲の拡大
【愛知県岡崎市】 東海 …… 3
- 空き家・空き地利活用の促進
【熊本県宇城市】 九州 …… 4
- 民間提案制度による町有地の有効活用
【沖縄県八重瀬町】 沖縄 …… 5

② 支出削減策

- 公的不動産(PRE)の有効活用等の民間提案活用型
PPP事業【神奈川県平塚市】 関東 …… 7
- 環境に優しいごみ処理手法による費用削減
【香川県三豊市】 四国 …… 8
- 庁舎の全電力を太陽光で自給自足
【佐賀県小城市】 福岡 …… 9

2. 財務局のネットワークを活用した外部団体へのつなぎ

- ◎ 公共施設等マネジメントセミナーの開催 北陸 …… 11
- ◎ PFI推進機構と連携した地方公共団体への
情報提供 北海道、東北 …… 12
中国、九州

3. 地域連携事例

- ◎ 財務状況把握ヒアリングを契機とした財務局と
地方公共団体の連携強化 関東 …… 14
- ◎ 地方公共団体との対話で把握した地域課題の解決サポート 北陸 …… 15
- ◎ 地方公共団体の課題解決への支援 近畿 …… 16
- ◎ 地方公共団体が抱える課題解決に向けた継続的な支援 中国 …… 17

1. 収支改善取組事例

① 収入増加策

創業支援、移住促進事業（廃校舎IT拠点へ）【宮城県気仙沼市】

- 気仙沼市は、廃校舎を改修整備し、市外のICT関連企業のサテライトオフィスや市内の起業・創業者の事業拠点として「ITベース こはらぎ荘」を平成30年3月に開所。
- 新産業創出及びUIターン、若い女性の雇用の受け皿となる拠点として、ICT産業等の新たなビジネスや雇用が将来にわたって生まれ続けるための原動力としている。

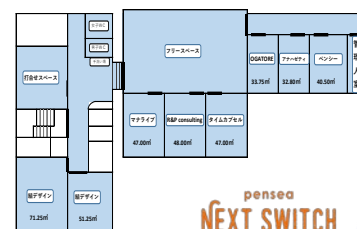
(課題・問題意識)

- 東日本大震災を機に深刻化した人口減少・少子高齢化への対策として、移住定住の促進や地元雇用の創出に取り組んできた。
- 基幹産業である水産業に代わる、幅広い雇用選択という面において、新たな産業の創出やオフィスワーク機会の充実を図ることで、人口減少の歯止めをかける狙いがある。

(施策を行った際の工夫)

- 廃校舎を利活用することで、新築に比べ改修費用を抑えることができた。
- デスクやイス、無料Wi-Fiなど、パソコンひとつでテレワークが始められるオフィス環境を整備することで、進出にかかる企業の負担を軽減した。
- 月額2万～4万円台と安価な賃料設定とし、起業・創業にかかるハードルを下げた。

施設レイアウト



入居団体



改修した部屋



(結果・成果)

- 令和5年3月現在、管理会社を含む8事業者が入居中（市外事業者4者、市内事業者4者）、約25名の働く場となっている。
- コンサルティングやスマホアプリ開発、デザイン、ユーチューバー等多彩なIT関連企業が進出し、市のデジタル化推進、雇用の創出に繋がっている。

(担当窓口) 気仙沼市産業戦略課 (TEL) 0226-22-3432

市有財産の有効活用による収入範囲の拡大【愛知県岡崎市】

- 岡崎市は、歳出増加などの将来リスクを見据え、平成23年9月に「市有財産の有効活用に関する基本方針」を策定・公表し、市有財産の有効活用を推進している。
- 市を取り巻く状況の変化に適切に対応するため、これまで2度の改訂（平成28年3月、令和3年3月）を行い、財産活用に関する基準の整備や、財産の数量等の基本情報の管理体制の整備を進めるとともに、未利用地の入札売払いや貸付を積極的に進めている。

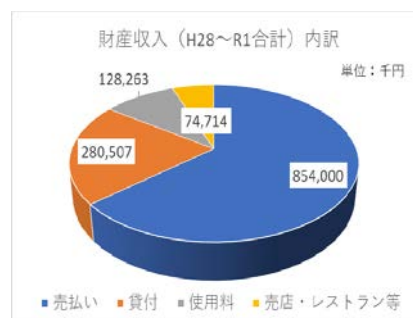
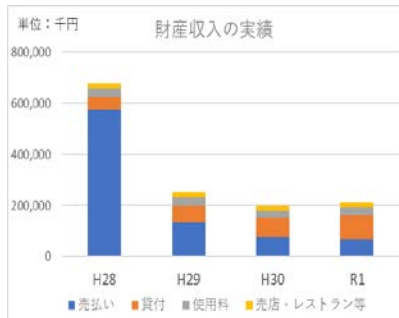
（課題・問題意識）

- 長期的視点から財源確保のため、保有資産の活用、売却等を積極的に推進するなどして財源収入の手段及び額を増やしていく必要。

（結果・成果）

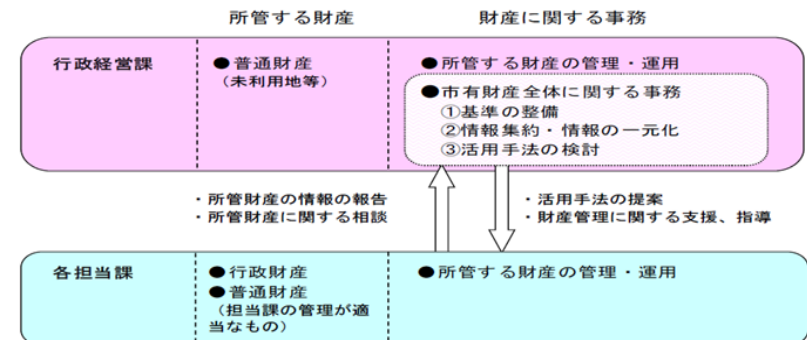
財産収入実績（H28年度～R元年度累計）

- (1) 普通財産の売払実績：約8億5,400万円
- (2) 普通財産の貸付実績：約2億8,000万円
- (3) 行政財産の余裕部分の活用
 - ・自動販売機の設置スペース：約1億2,800万円(年約3,000万円)
 - ・売店・レストランの設置スペース：約7,500万円(年約1,800万円)



（今後の取り組み方針）

- 令和3年3月に改訂した基本方針（令和3年度～令和12年度）では、市有財産に関する行動を、「取得」、「管理」、「運用」、「処分」の4つに分類したうえで、行政経営課が市有財産全体の状況把握、整理を行う『情報の一元化』を行うこととしており、今後も引き続き、全庁的に統一した手法で市有財産のさらなる有効活用を目指す。



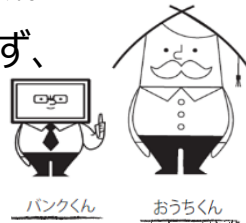
（担当窓口） 岡崎市行政経営課 （Tel） 0564-23-6060

空き家・空き地利活用の促進【熊本県宇城市】

- 空き家・空き地の利活用を促進するため、令和元年度に産学官連携の下、「宇城市空き家対策プロジェクトチーム」を発足。
- 新Webサイト「空き家・空き地バンク360」を開設し、空き家・空き地バンク制度を積極的にPR。成約件数の増加による人口増加を目指している。

（課題・問題意識）

- 人口減少により空き家が増加している中、空き家の利活用が進んでいなかったため、民間等の知見を活かした対策の必要性を認識。
- 所有者が空き家を適切に管理せず、長年放置することによる特定空家の発生や景観の悪化を懸念。



ホームページ「空き家・空き地バンク360」



キャラクターを活用したPR



物件の特徴を示す「ピクトグラム」を掲載



（施策を行った際の工夫）

- 不動産業者やリフォーム業者に対して徹底したマーケティング調査を実施し、人気の高い物件の特性を把握。
- 売買・賃貸契約の成約率を高めるため、把握した情報を基にリフォーム費用等の補助金を拡充。
- 熊本県立大学の研究室との共同研究により、利用者目線に立った、見やすく分かりやすいHPにリニューアル。キャラクターを活用しSNS等でもPR。

（結果・成果）

- 令和4年度の空き家・空き地バンクの利用者登録件数は**142件**、成約件数（売買・賃貸契約件数）は**40件**となり、いずれも過去最高を記録。
- 令和3年から2年連続で転入者が転出者を上回る**転入超過**となっており、今後も人口増加や地域活性化による税収の増加が期待される。

（担当窓口）宇城市地域振興課 （Tel） 0964-32-1906

民間提案制度による町有地の有効活用【沖縄県八重瀬町】

- 未利用町有地の有効活用を図るため、民間提案制度を活用。
- 民間事業者が町有地を借地して、公共施設と民間施設を備えた複合施設を整備。また、町が複合施設の一部を賃借し、図書館及びこども学習センターを運営。

（課題・問題意識）

- 八重瀬町は平成18年の合併以来、多くの公共施設を有しており、経費削減が課題であった。
- 児童福祉関連施設として取得した町有地を20年間活用出来ていなかった。
- 中央公民館（図書室）の老朽化による移転や、子育て世代の増加による児童関連施設の整備が必要であった。

（施策を行った際の工夫）

- 事業者の提案内容を採用するにあたり、事業運営や借地契約の内容等を確認する際に、弁護士等の専門家の意見を聞いたほか、事業者と重ねて協議を行った。
- 契約期間満了後に建物買取又は借地延長を協議する「建物譲渡特約付き定期借地契約」とした。
- 公共施設部分については、時代の変化に応じて用途変更が可能となるよう、関係者と調整した。



6F	賃貸アパート
5F	賃貸アパート
4F	賃貸アパート
3F	八重瀬町図書館・こども学習センター
2F	八重瀬町図書館・こども学習センター
1F	学童クラブ
土地所有：八重瀬町	

（結果・成果）

- 未利用地の活用が図られたほか、地代収入、固定資産税や住民税等の**税込増加**が期待される。
- 民間施設に学童クラブが入居し、待機児童の解消に繋がるほか、賃貸アパートが整備され、**人口増加**が期待される。
- 民間建物のため、町の維持管理費が削減。

（担当窓口） 八重瀬町総務課 （TEL） 098-998-2200

1. 収支改善取組事例

② 支出削減策

公的不動産(PRE)の有効活用等の民間提案活用型PPP事業【神奈川県平塚市】

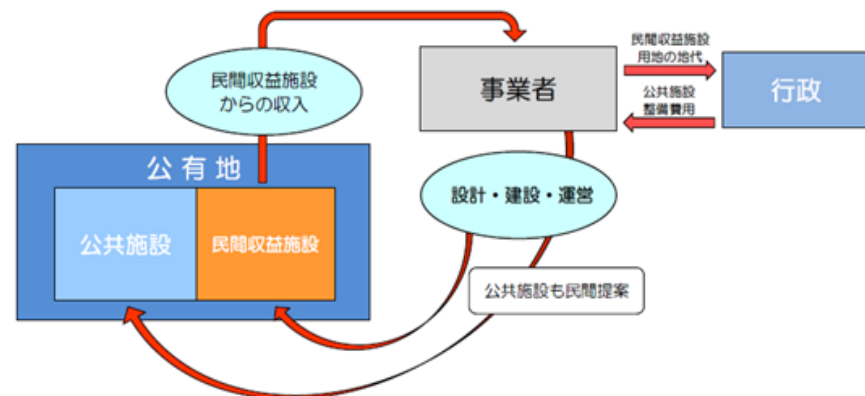
- 平塚市では、「平塚市行財政改革計画(2020-2023)」において、民間活力の積極的活用による効率化、公共施設の総量縮減による持続的管理、行政のデジタル化を優先課題としている。
- 実施計画事業のうち、見附台周辺地区整備事業において、「公的不動産(PRE)の有効活用等の民間提案活用型PPP事業」手法により、事業費の縮減や整備期間の短縮を図った。

(課題・問題意識)

- 見附台周辺地区の市民センターなどの公共施設は、老朽化が著しく、多様化する市民ニーズに応えられなくなっていた。また、市民からはまちの活性化に繋がる不動産利用への期待が高まっていた。
- 厳しい財政状況の中、コスト縮減のため、PPP/PFI手法により民間の強みを最大限に活用することが必要。

(施策を行った際の工夫)

- 事業手法検討の結果、PPPと公的不動産(PRE)の有効活用を組合わせた手法を採用することで、民間ノウハウ等の最大効率を発揮。
- 老朽化し市民ニーズに応えられなくなっていた公共施設を、文化芸術ホール、公園、民間商業施設など、中心市街地という特性を最大限に生かした複合交流拠点として整備。
- 運営業務において、民間の有する新しい発想等と併せて市民ニーズを的確に捉えたサービスを企画し、民間施設の収益により公的負担を減らす。



公的不動産(PRE)の有効活用等の民間提案活用型PPP事業の例

(結果・成果)

- PPP・PREを組合わせた事業手法採用により、事業費の縮減や整備期間の短縮とともに、老朽化により市民ニーズに応えられなくなっていた公共施設の利活用という問題の解消が同時に図られた。
- 令和3年度の見附台周辺地区整備事業の**財政健全化効果額(支出削減)は約8億5,000万円**となった。

(担当窓口)

平塚市企画政策課 (TEL) 0463-21-8760〈計画に関すること〉
都市整備課 (TEL) 0463-21-8783〈事業に関すること〉

環境に優しいごみ処理手法による費用削減【香川県三豊市】

- 三豊市は、可燃ごみを燃やさずに発酵・乾燥させて資源化する「好気性発酵乾燥（トンネルコンポスト）方式（固形燃料原料の製造）」を全国に先駆けて採用。
- 焼却炉を更新する代わりに、民間企業が施設を作り運営を行う、民設民営によるごみ処理施設（バイオマス資源化センターみとよ）を導入。

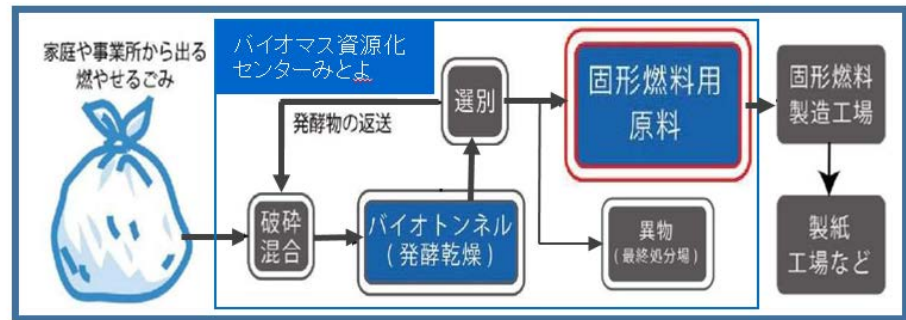
（課題・問題意識）

- ごみ焼却炉の更新時期に差し掛かっており、多額の更新費用を抑制する必要があった。
- 「三豊市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」に基づき、「ごみはすべて資源である」という基本理念のもと、環境に優しいごみ処理手法を新たに採用することを検討。

（施策を行った際の工夫）

- 施設周辺の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、地元自治会・三豊市・ごみ処理事業者の3者で騒音・振動・悪臭・水質の継続的な測定と情報公開をする旨の協定を締結。
- 可燃ごみを発酵・乾燥させたあとにできる固形燃料の買い取り先をあらかじめ確保したことで、ごみ処理事業者の事業の持続可能性を担保。

「バイオマス資源化センターみとよ」におけるごみ処理フロー



（結果・成果）

- 多額の費用を必要とするごみ焼却炉を更新せず、新たなごみ処理施設も民設民営方式を採用したため、**費用総額が削減**された。
- CO2を年間約10,000トン削減するとともに、焼却灰を埋め立てる**最終処分場も不要**となり、環境に優しいごみ処理を実現。

庁舎の全電力を太陽光で自給自足【佐賀県小城市】

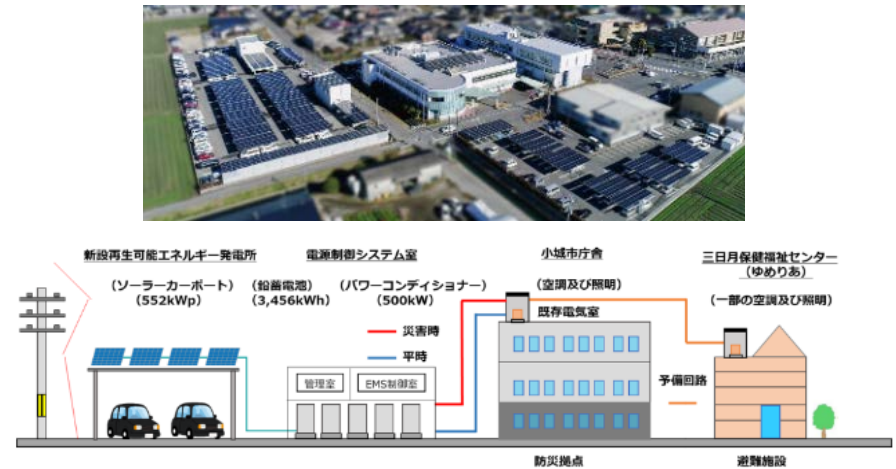
- 防災拠点である自治体庁舎の非常用電源について、72時間以上の稼働を促す国の指針を受けて実施。
- 今後の脱炭素社会にも貢献できる手法として、太陽光パネル1200枚、鉛蓄電池1728個の再生可能エネルギー設備を導入し、令和4年2月に完成。

（課題・問題意識）

- 近年多発する災害時における大規模停電に対応するため、業務継続性の確保が重要であると認識していた。
- 防災拠点である市役所庁舎に、十分な非常用電源が確保できていなかった。
（自家発電機1台：最大14時間稼働）

（施策を行った際の工夫）

- 駐車場に設けたカーポート型架台に太陽光パネルを設置。送電と消費をシステムで自動制御。
- 消費電力量が少ない空調やLED照明への切り替えを実施。
- 環境省の補助金や複数の地方債を活用し実質負担を抑えた。
- 発電できない時間が長引くなどの非常事態の場合は電力会社から調達できるようリスク管理。



（結果・成果）

- 年間約1,000万円かかっていた電気代が**0円**となった。（維持管理費は年間約240万円）
- 市庁舎年間排出量の9割にあたる約360トンのCO2を削減。
- 今後は事業の有効性を検証し、脱炭素社会への横展開を行っていく。

（担当窓口）小城市財政課 （TEL）0952-37-6117

2. 財務局のネットワークを活用した 外部団体へのつなぎ

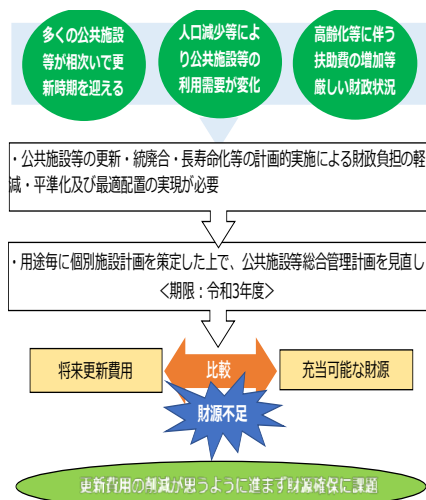
公共施設等マネジメントセミナーの開催

- 北陸財務局では、「市町村長との意見交換」や「財務状況把握ヒアリング」において多くの地方公共団体が課題として挙げた「公共施設等管理」について、関係機関と連携し、課題解決へのサポートを実施。

概要

開催の経緯

- 令和3年度における市町村長との意見交換結果によると、**地域が抱える課題**として、「**公共施設等管理**」を挙げる地方公共団体が最も多かったことに加え、当局の財務状況把握ヒアリングにおいても同様の課題が認められたことから、**課題解決へのサポート**として、本テーマに係るセミナーをオンラインにより開催。



セミナーの特徴

- セミナー開催に当たって、関係機関である石川、富山、福井の各県の市町村支援担当課や日本政策投資銀行北陸支店に趣旨説明を行い、**連携して開催**することを当局から提案。〔後援：北陸3県、協賛：(株)日本政策投資銀行〕
- 講師の選定に当たって、日本政策投資銀行北陸支店の紹介により、公共施設等管理に知見のある方を招聘。
- 議会対応等の繁忙期での開催だったにもかかわらず、**北陸3県の地方公共団体30団体の参加**があったほか、財務省計画官室や各財務局の融資課など全国から参加があり、**オンライン開催により参加者の利便性向上が実現**。

取組の成果等

セミナー概要

- 日本経済研究所より、北陸3県の各地方公共団体における公共施設等の現状を踏まえながら、**先進団体の取組など財源確保のヒントとなる事例を交え説明**。
- 日本政策投資銀行より、当局も事務局として参画している、各県の**PPP/PFI地域プラットフォーム(※)**の取組等について説明。

【プログラム】

▶ 公共施設等マネジメントセミナー

講師：(株)日本経済研究所

▶ 北陸における官民連携(PPP/PFI)推進に向けた取組

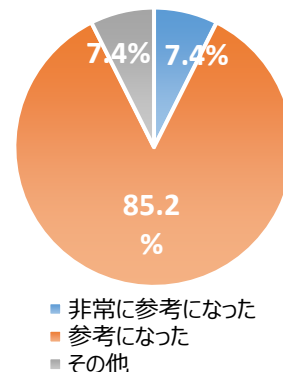
講師：(株)日本政策投資銀行北陸支店

※ PPP/PFI地域プラットフォーム：PPP(官民連携事業)及びPFI(民間資金等活用事業)について関係機関との連携促進及び官民対話等を促進するプラットフォーム。当局も事務局の一員。

参加者の声

- 「**他市町における先進事例等が参考になった**。今後の公共施設等管理計画の活用について考えるきっかけとなった」
- 「県内自治体の比較はあまり目にしたことのない資料だったので目を引いた」
- 「事業の背景や現状、国の動向等を説明いただき、**事業に対する理解を大きく深めることができた**」
- 「北陸の各県においてPPP/PFI地域プラットフォームの勉強会等、積極的な取組が行われていることがわかった」

アンケート結果



PFI推進機構と連携した地方公共団体への情報提供

- 財務局がPFI推進機構と地方公共団体とのつなぎ役を果たし、各地方公共団体におけるPFIも含めた財政課題解決策の検討を支援。
- 財務状況把握ヒアリングや首長との意見交換等において、個別にニーズを把握したうえで、PFI推進機構と連携し、各種情報提供を行うほか、勉強会やセミナーを開催。

北海道財務局の取組

- 団体より施設の建替・更新の検討にあたり、コスト削減策としてPFIについても比較・検討したいとの声を受け、PFI推進機構より団体へ情報提供を行った。
- 北海道当別町往訪時にPFIに関する情報提供ニーズを確認し、団体、機構、当局の三者によるWEB打合せを実施した。PFI検討に向け、「小規模団体は困難」といったイメージ払しょくに繋がり、**団体と機構間の関係性を構築**できた。

中国財務局の取組

- 団体向けアンケートにおいて、岡山県内の団体から「PFIに関する導入手続き等に苦慮している」との声を受け、**PFI事業推進セミナー**をオンラインで開催した。
- 小規模団体での導入事例等を説明することで、PFIを身近に感じてもらい、各団体におけるPFI導入に向けた一助となった。



オンラインセミナーの様子

東北財務局の取組

- 青森県おいらせ町では、庁舎及び公立病院の建替えにPFIの活用を検討。そこで、PFI推進機構と協働で**オンライン研修**を実施。具体的なノウハウや財源などの意見交換が行われた。
- その後、新庁舎建設候補地が決定。今後の建設計画策定に向けた有用な機会となった。



おいらせ町役場本庁舎

九州財務局の取組

- 財務状況把握ヒアリングにおいて、熊本県水俣市が公共施設等の維持・管理コスト削減手法の一つとして、PFIの活用を検討しているとのニーズを把握したことから、PFI推進機構による**職員向けの勉強会**を開催した。
- 勉強会に参加した職員からは、「公共施設の修繕等を機に運営・管理を委託できないか検討したい」との意見が聞かれた。

3. 地域連携事例

財務状況把握ヒアリングを契機とした 財務局と地方公共団体の連携強化

埼玉県小鹿野町および長野県佐久穂町を対象にキャッシュフローや類似自治体との比較でみた両町の財政の現状、更に公共施設の更新などの課題解決に向けた合同勉強会を実施。

概要

- 両町に財務状況把握ヒアリングを実施し、老朽化した施設の更新に係る財源確保等の課題を把握。
- 両町から、町職員全員が財務状況及び課題を学習する機会を得たいとの要望があり、合同勉強会を開催。
- キャッシュフローや類似自治体との比較でみた財務状況や課題を説明したほか、課題解決に向け、公共施設更新に際してのPPP/PFI※の活用について説明。
(※PPP：官民連携事業、PFI：民間資金等活用事業)
- 融資課の通常業務である財務状況把握ヒアリングを契機に地域貢献を意識した取組であり、財務局が有するノウハウ・ネットワーク、ハブ機能を発揮して実現。

「小鹿野町・佐久穂町合同勉強会」

開催日	令和4年11月29日（火）
場所	さいたま新都心合同庁舎からWEB配信
講師	関東財務局及び(株)民間資金等活用事業推進機構

取組の成果

【合同勉強会の模様】



(小鹿野町)



(佐久穂町)

- 両町長のほか財政、企画、産業振興や保健福祉などの管理者や担当職員約40名が参加。
- 両町からは「町の強みや、弱みを再確認する良い機会となった」「具体的な事業の実施にあたりPFI手法の導入を積極的に検討していく」「県外の自治体と情報共有できる機会は今まで無く、両町の間で交流を進めたい」との声。
- 財政の現状や事業実施にあたっての民間活用への意識の醸成、県外の自治体間の交流創出などに貢献。

地方公共団体との対話で把握した地域課題の解決サポート

市町村長との意見交換等で把握した地域の課題に対し、関係機関と連携し、地方公共団体等を対象に「地域公共交通と財政等課題解決に係るセミナー」をオンライン開催。

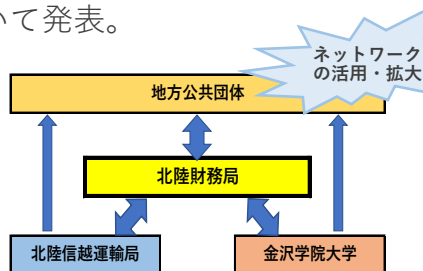
概要

- 毎年度、北陸財務局が北陸3県(石川・富山・福井)全ての市町村長と実施している意見交換や、財政融資資金の貸し手として実施している地方公共団体の財務状況把握等において、「地域の交通環境・公共交通の維持が課題であり財政負担にも影響している」との声を把握。
- 課題解決に向けて、専門的な知見を有する国土交通省北陸信越運輸局に働きかけ連携・調整。当セミナーで同運輸局から地域公共交通の現状と課題解決に向けた施策等について説明。
- 北陸財務局の連携協定先であり「地域公共交通」をテーマとしている金沢学院大学経済学部と連携。同学部ゼミからバス需要の分析結果等について発表。

STEP 1 地域課題の把握 (市町村長との意見交換、財務状況把握など)

STEP 2 事前アンケートの実施 (地方公共団体のニーズ、実態を把握)

STEP 3 セミナーの開催 (上記ニーズを踏まえ関係機関と調整のうえ実施)



取組の成果

- 北陸3県の地方公共団体に加えて、同運輸局が管轄する新潟県・長野県の団体も対象とし(関東財務局とも連携)、広域的な取組に発展。北陸3県16団体、新潟・長野両県12団体のほか、各運輸支局や他財務局(6局)など幅広い参加(約100アカウント参加)につながり、参加者から好評を得た。

【参加者の声】

- ・補助金関連の情報は予算査定等で重要になるため大変参考になった。
- ・学生からの発表は、役人とは違う視点があり興味深かった。
- ・若者が地域公共交通に関心を深める場になったことは大きな意義。

- 同大学から「学生にとって貴重な機会となった」との謝意があったほか、同大学のホームページにも当セミナーへの参加結果について掲載されるなど、大学及び財務局のプレゼンス向上と連携強化にも寄与。

今回(1月)セミナーの事後アンケート結果を踏まえ、4月及び5月にもセミナーを開催。引き続き、地域の課題解決に向けたサポートや地域連携の強化・推進に取り組んで行く。

(金沢学院大学研究発表の様子)



地方公共団体の課題解決への支援

少子高齢化や公共施設等の老朽化に伴う収入の減少や支出の増加等、地方公共団体が抱えている財政面での課題に対して、研修会等を通じて課題解決への支援を実施

概要

○地方公共団体の財政面での課題

少子高齢化
収入減
支出増

公共施設等
の老朽化
支出増

景気の悪化
収入減

○地方公共団体からの要望

- ・財務状況について、財政担当課だけでなく、事業担当課にも知って欲しい
 - ・上下水道事業の経営課題について、職員間で認識の共有を図りたい
 - ・公共施設等の更新を検討するに際し、手法の一つであるPFI（Private Finance Initiative）について知りたい
- 地方公共団体からの要望に応じて課題解決に適する参考資料の提供や研修会等の内容を検討

取組の成果

- 財務状況把握ヒアリングの結果概要（診断表）に基づく研修会や実地監査の結果に基づく上下水道事業の経営状況に係る研修会の実施



（参加者の声）

- 客観的な第三者の意見を聞くことができた
- マクロの視点で財政面を考える良い機会となった
- 担当部署以外にも行政課題等を共有できよかった

- 民間資金等活用事業推進機構（PFI推進機構）と連携した研修会等の実施

- 上記研修会等の実施のほか、PFI事業をはじめとする収支改善取組事例の紹介等により地方公共団体の課題解決に向けた継続的な支援を実施

地方公共団体が抱える課題解決に向けた継続的な支援

広島県神石高原町から寄せられた支援要望に対し、(株)民間資金等活用事業推進機構(PFI推進機構)や他の財務局と連携して、多面的かつ継続的に伴走することで、地域課題の解決に貢献。

概要

- 中国財務局では、当局が神石高原町の財政状況を分析したことなどをきっかけに、同町から、PFIを活用した施設整備に関する情報提供の依頼が寄せられたことを受け、関係機関と連携し、同町の取組をサポート。

- ①**PFI推進機構と連携し、三者による合同WEB会議を開催**
同機構から神石高原町へ、全国のPFI活用事例を紹介し、事業を進めるうえでのポイントを個別にアドバイス。

- ②**補助金等の情報提供**
当局がPFIで活用可能な補助金等の概要について情報を提供し、補助金の相談窓口を案内。

- ③**九州財務局と連携し、先進的な取組団体(熊本県玉東町)とのWEB意見交換会を開催**
玉東町から、PFIを活用した事業の概要等について、経験を交えて説明。



取組の成果

- 玉東町との意見交換会では、中国財務局が神石高原町から事前に聞き取りした疑問点に対して、玉東町が実体験を踏まえて回答することにより、**神石高原町が抱いていた疑問解消に寄与。**



【意見交換会の模様】

- 神石高原町においては、こうしたアドバイス等を踏まえ、PFIの導入可能性調査など、PFIの活用に向けて取り組んでいく予定。
- PFI推進機構とは、合同WEB会議のほか、連携して以下の取組を実施しており、今後も、PFIに関心のある地方公共団体を後押ししていく。
 - ・PFIに対する理解を深めるため、中国財務局職員向けに、同機構がPFIの現状等に関する説明会を開催。
 - ・中国財務局管内の地方公共団体に対して、同機構が作成したPFIの広報動画を案内。